

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

319

各地に支援施設

アカデミアの研究成
果を社会に還元し、社

会的・経済的なイノベーションを起こすためには、産学官など多様

なプレーヤーが連携する施設である。

なプレーヤーが連携する必要がある。ただし、研究から開発、そして事業化へと進む際、それぞれの間には、や実験室などを提供する施設である。

「魔の川」や「例外の谷」と呼ばれる難所が待ち構えている。これらの難所を乗り越えて、イノベーションを創出するため、政府は多方面から支援を実施して



科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター フェロー（ライフサイエンス・臨床医学ユニット） 柴田 浩孝
奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科修士修了。
産学官をリボルビングドアで回り、バイオ・ライフサイエンス分野
の研究開発の事業推進や動向調査を担当。24年より現職。新潟葉科
大学客員教授。

産業育成 フロード ハード・ソフト充実

代以降の科学技術基本計画や日本再興戦略、国家戦略特区制度、スタートアップ育成5か年計画などによって各（民間）が主体となつて産業クラスターを形 成し、イノベーションを起こそうとする挑戦がよく見られる。中で、科歯科大学（現東京医科

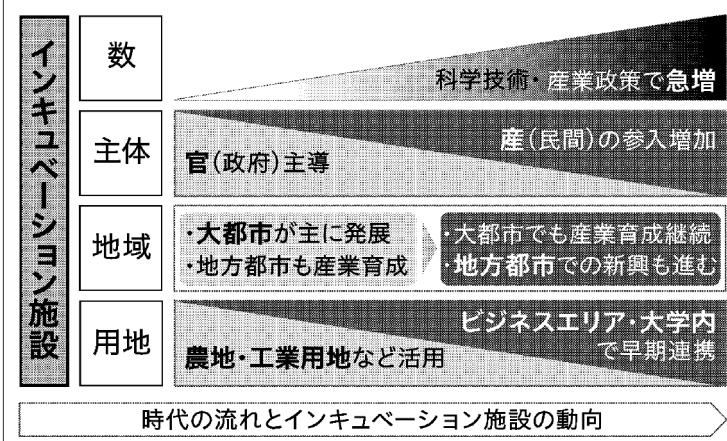
るインキュベーション施設を活用することも、土地や施設を扱う施設を活用することも、なる産業クラスターが不動産企業の参入が目多い。科学技術と産業政策の歴史をひも解くと、古くは1960年から以降の研究学園都市で、産學官共創の場となる産業クラスターが急増し、それに伴い全立つ。例えば三井不動産は、多数の製薬企業国にインキュベーション施設が設立され、た。が本社を構える日本橋バイオ・創業分野に注目すると、近年はインキュベーション施設

学大学）と共に施設を開所した。さらに26年、福岡地所が九州大学馬出病院キャンパス内に施設を開業する。

地方でも活躍

体が官から産に広がり、大都市のみならず地方都市や大学での取り組みも進んでいる。最近では、実験室の管

産業クラスター・インキュベーション施設の拡充



体が官から産に広がり、大都市のみならず地方都市や大学での取り組みも進んでいる。最近では、実験室の管理や事業化推進プログラムの提供など、スタートアップのためのサポートを経験豊富なV-Cやアクセラレーターが担うケースも増え、施設内における支援も充実してきた。インキュベーション施設の数が増えてハード面の支援が強化されてきたことに加え、ソフト面の支援の質もより高まり、地方都市での産業振興、さらには日本再興・イノベーションにつながることを期待す

(金曜日に掲載)